

# Network SI'er Report

第81期 株主通信 2012年4月1日～2013年3月31日

● **トップインタビュー**

**事業基盤の連携・活用を強化。  
高付加価値サービスを拡大し  
成長機会を捉えます。**

● **中期経営目標**

- 中期経営目標における注力事業

● **トピックス**

- NECモバイルリング社の移動体通信基地局事業を吸収
- キューアンドエー社を連結会社化

● **財務ハイライト** ● **セグメント別事業概況**

● **会社／株式情報**



明日のコミュニケーションをデザインする

NECネットエスアイ

# 進化するコミュニケーションとともに。NECネットエスアイは創立60周年を迎えます。

当社は、1953年の設立以来、通信インフラの設置工事から企業内ネットワークの構築や保守、さらにはその運用やアウトソーシングなどのサービス分野へと事業を拡大してきました。現在では、多彩なお客様にSIから施工・サービスまでの幅広い情報通信を一気通貫で提供できることを強みとし、オフィス改革ソリューション“EmpoweredOffice”<sup>エンパワードオフィス</sup>などの独自事業を展開しています。

当社は60周年を1つのステップに、歴史の中で培った強みを活かしてお客様のコミュニケーションを活性化し、新たな価値を生む会社として、更なる成長を図ります。また、今年には当社の株式上場30周年でもあります。業界トップブランドを目指して企業価値を向上させるとともに、様々な面で社会に貢献する存在として、株主様およびすべてのステークホルダーの皆様の満足度を高めてまいります。



1953年設立



クロスバ交換機



初のテレビ放送設備工事



NHK放送自動化工事



スイス 衛星通信設備工事



旧郵政省電波研究所  
鹿島支所

売上高  
100億円

1973

1953年  
日本電気工事(株)設立

1953

通信コミュニケーションの  
基礎を支えた時代

日本電気工事(株)設立(1953年)

- 交換・放送・無線工事でスタート
- 戦後復興期の通信基盤づくりに貢献

50年代

世界のコミュニケーションの  
インフラを支えた時代

国際通信・衛星通信本格化

- 世界各地の通信インフラ構築に対応
- 放送、海底ケーブル、無線通信(衛星、マイクロ)工事拡大

60~70年代

1983年  
東証2部上場

売上高  
1,000億円

1988



携帯電話基地局建設

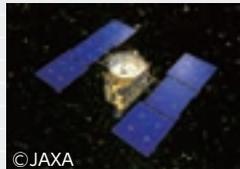


企業内音声・  
ネットワーク構築

1980年  
日本電気システム建設(株)に  
社名変更



海底ケーブル  
海底地震観測システム



小惑星探査衛星「はやぶさ」  
衛星運用・管制

### コミュニケーションの多様化に対応した時代

通信自由化・NCC台頭

- NCC工事、モバイル通信網整備拡大
- 企業向けシステムインテグレーション事業拡大

80~90年代

1992年  
東証1部上場

売上高  
2,000億円

1996

売上高  
2,357億円

2013

60<sup>th</sup>  
Anniversary

2013年  
創立60周年を迎え、  
企業メッセージを発表

明日のコミュニケーションをデザインする

2005年  
NECネットエスアイ(株)に  
社名変更

2006年  
NECテレネットワークス(株)  
を統合

EmpoweredOffice



飯田橋本社



2010年  
本社を飯田橋へ移転

2011年  
上場セクター変更(建設⇒情報・通信)

### コミュニケーションの 価値創造に向けた時代

IP化、ブロードバンド化進展

- ソリューションビジネス拡大
- 地上波放送デジタル化、地域情報化対応

EmpoweredOffice提唱(2007年)

- ICTと空間融合によるワークスタイルと  
コミュニケーション改革コンセプト

2000年代~

### 新たな価値を創出する

### 新しいコミュニケーションの時代へ

- EmpoweredOffice加速
- サービス事業強化に向けた戦略推進
- 消防防災デジタル化、モバイル網高速化  
対応拡大

現在



代表取締役執行役員社長 和田 雅夫

ご挨拶

平素は格段のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第81期(2012年4月1日～2013年3月31日)の株主通信をお届けいたします。

当社は、今年12月に創立60周年を迎えます。これもひとえに皆様のご支援の賜物であり、厚くお礼申し上げます。

60周年を1つのステップに更なる成長を図ってまいりますので、今後ともより一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2013年6月

成果に結びつきました。

キャリアネットワーク事業は、スマートフォン利用者の急増を背景にした通信事業者様のネットワーク強化へ対応するとともに、海底ケーブル通信システムを利用した海底地震・津波観測システムの構築も売上に大きく寄与いたしました。

社会インフラ事業は、消防救急無線のデジタル化や、新周波数帯の携帯電話基地局の設置工事などが売上増を牽引いたしました。

## 企業メッセージ

明日のコミュニケーションをデザインする

当社は、このたび企業メッセージを作成いたしました。当社が目指しているのは、生き活きたコミュニケーションが行われる社会です。当社は、安心・安全で信頼性の高いネットワークの構築のみならず、お客様の目線に立った「これからのコミュニケーションをデザイン」することで、お客様の価値向上と、豊かな社会の実現に貢献していくという思いを込めています。



当期(2012年4月1日～2013年3月31日)の業績はいかがでしたか。

### 営業利益、当期純利益ともに過去最高益を達成しました。

当期の業績につきましては、受注高、売上高、利益、全ての項目で予想値を上回り、受注高は前期比12%増加の2,413億円、売上高は前期比15%増加の2,357億円と大幅な増収を達成し、利益につきましても、営業利益が125億円、当期純利益が75億円と、いずれも過去最高益を達成することができました。

企業ネットワーク事業につきましては、営業力強化やお客様の経営改革ニーズへの訴求が



次期の業績の見通しについてはいかがでしょうか。

### 着実に増収増益を継続します。

当社は、今年12月に創立60周年を迎えます。新たな成長に向けた初年度として、売上高2,400億円、営業利益130億円、当期純利益78億円への増収・増益を目指します。

当社は、成長に向けて積極的な投資を行っており、総務・人事・経理などの定型的事務業務の受託運用サービス分野に関し、もしもホットライン社との事業提携を行い、また技術サポート領域でのコンタクトセンター業務に強みを持つキューアンドエー社との資本提携、さらに

# 事業基盤の連携・活用を強化。高付加価値サービスを拡大し成長機会を捉えます。

はNECモバイリング社の移動体通信基地局事業の統合を行うなど、提携・買収の分野でも手を打ってまいりました。このような成長投資を成果に結びつけ、着実に増収・増益を図ってまいります。

**Q** 今回配当金額を大幅に増やしましたね。

**収益力強化により株主様の期待に応えたいと考えます。**

当期配当は、利益が目標値を上回ったことを踏まえ期末配当を1株当たり26円とし、年間で前年度比17円増の45円とさせていただきます。

また、来期の配当につきましては、収益力の向上に伴い、1株当たり中間30円、年間60円を計画しています。創立60周年における株主の皆様への感謝の気持ちも含んでおりますが、一時的な記念配当ではなく、今後もさらに株主様のご期待に応える株主還元ができるよう、収益力を強化してまいります。

2015年度(2016年3月期)目標

売上高 **2,600**億円 営業利益率 **6%** ROE **10%**

中期経営方針

●新事業、サービス事業の拡大 ●事業を支える共通事業基盤の強化



**Q** 中期経営目標について教えてください。

**サービス事業へシフトしながら成長を図ります。**

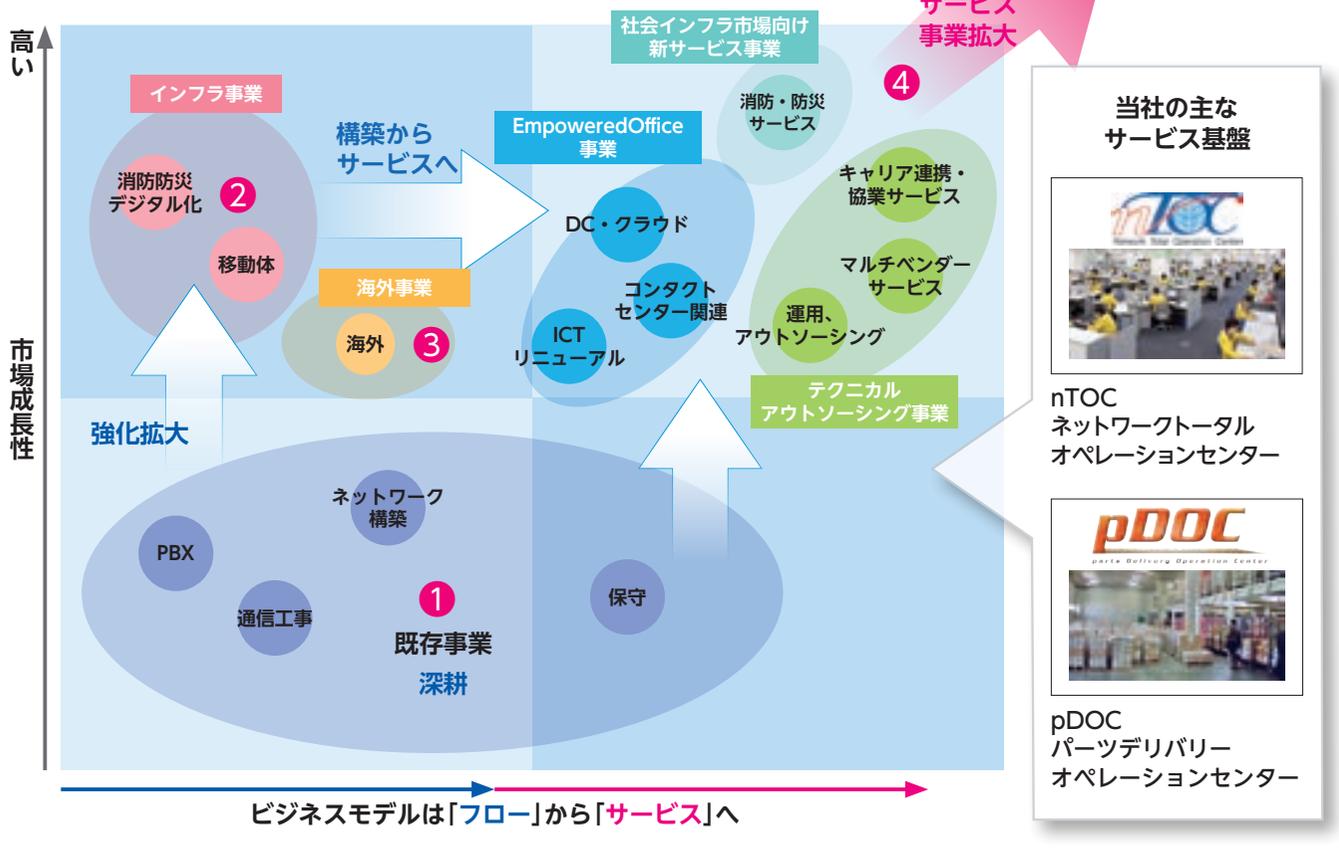
当社は、5月9日に2015年度までの中期経営目標を発表いたしました。

2015年度に向けた中期経営目標として、売上高2,600億円、営業利益率6%と、売上、利益、両面での成長を目標として掲げました。また、株主

様にご提供いただいている資本をいかに効率的に利益に結び付けられているかを表す指標であるROEについても10%と、上場企業として「株主価値」の高い企業を目指してまいります。

当社の強みは、施工、ICT技術、サポートサービスという他社にない幅広い事業基盤を有する点にあります。戦略投資を打ちつつ、事業基盤の有機的活用を強化することで、市場機会を捉え、サービス事業へと事業構造を変えながら成長を図ることが当社の中期的な基本方針です。

重点事業領域(戦略マップ)



長が可能な消防防災システムおよび移動体通信基地局関連のインフラ分野に注力し、価格競争力を高めながらシェア拡大を図ります。

③ 海外事業については、特に国内の当社のお客様のアジア圏への海外展開支援や、現地法人にて行っている既存インフラ事業など、お客様との良好な関係をベースに将来に向けた拡大を図ります。

④ さらに中長期的に当社が安定成長を行うためには、付加価値の高いサービス事業の拡大が必要です。

企業ネットワーク事業においては、コンタクトセンター関連サービスやICTリニューアルなどによりオフィスでの働き方改革を促進する“EmpoweredOffice”（エンパワードオフィス）事業を、キャリアネットワーク事業においては、マルチベンダーサービスなどのテクニカルアウトソーシング事業を重点分野として成長を目指します。

創立60周年を機に、業界トップという大きな夢に向かって中期目標を実現するとともに、事業、組織、そして人の成長を通じて企業価値を高めてまいります。引き続き、ご支援・ご期待のほどよろしくお願い申し上げます。

中期的な市場環境としては、従来型のハードウェアを中心としたシステム構築や保守といった分野は全般に不透明、もしくは減少傾向にあると考えられる一方で、インフラ分野は中期的に市場拡大が期待できます。また、ICT(情報通信技術)を活用したサービス事業領域は、今後大きな伸張が見込まれております。

このような市場環境を受け、具体的には、戦略マップのとおり、次のように取り組んでまいります。

- ① 従来型の既存事業に関しては、お客様との良好な関係をさらに強化し、深耕を図ります。
- ② 社会インフラ事業においては、中期的に成

## EmpoweredOffice事業

主なセグメント 企業ネットワーク

### EmpoweredOfficeのマーケット拡大

- 企業から地方自治体、病院・公共施設やグローバルへの展開

### サービス事業の拡大

- 共通事業基盤の連携・強化による競争力強化
- 第一アドシステム社、キューアンドエー社との連携で付加価値提供サービスを拡大



当社EmpoweredOfficeセンター

## テクニカルアウトソーシング事業

主なセグメント キャリアネットワーク

当社の事業基盤を活用し、ITやネットワーク機器の受入検査、機器設定、物流・保守など、お客様に対する技術的サービスを拡大

- キャリア市場の深耕・拡大
- 新規サービス領域の開拓
- 企業向けサービスの拡大

当社の主なサービス基盤



nTOC  
ネットワークトータル  
オペレーションセンター



pDOC  
パーツデリバリー  
オペレーションセンター

## インフラ事業

主なセグメント 社会インフラ

### 消防・防災事業

NECグループ連携による受注拡大  
体制再構築によるプロジェクト遂行力の強化

### 移動体事業

NECモバイルリング社からの一部事業統合のシナジー発揮  
原価改革推進による収益力強化

- 内製化促進、プロセス改革や標準化の加速

主な消防事業の  
受注実績



## 海外事業

### JOC事業(国内顧客の海外展開サポート)拡大

- EmpoweredOfficeのアジア圏への海外展開
- NECグループのアセット活用

### 現地顧客との関係を活かした インフラ事業拡大

- タイにおける移動体通信インフラ構築
- サウジアラビアにおける石油プラント通信設備工事 など



タイ現地法人事務所



サウジアラビア現地  
法人事務所

## ■ インフラ事業強化に向けた取組み

### NECモバイルリング社の移動体通信基地局事業を吸収

# 基地局設計から施工・保守までの一気通貫体制を強化

当社は、2013年4月1日にNECモバイルリング社から移動体通信基地局関連事業を吸収し、当社の移動体通信基地局事業に統合いたしました。

現在、スマートフォンの急激な普及に伴う通信量の増加に対応するため、通信事業者は新しい移動通信技術であるLTE システムの導入など、移動体通信ネットワークの強化に力を入れております。

当社は、4月1日にNECモバイルリング社にあった基地局関連事業を吸収統合いたしました。これにより、従来から当社の強みであった基地局設置工事にくわえ、NECモバイルリング社の強みであったエリア調査・設計(有効な基地局の配置に関する設計)などの前工程や保守サービスまで、基地局設置に関わる全工程を当社ですべて提供できる体制となりました。

これにより、移動体通信の基地局に関し一気通貫でお客様にサービスを提供できるようになるだけでなく、基幹通信網とあわせた最適なトータル提案が可能となりました。

今回の体制強化を活かし、通信事業者様のネットワーク強化ニーズにより積極的に応え、事業を拡大させてまいります。



## ■ EmpoweredOffice事業強化に向けた取組み

### キューアンドエー社を連結会社化

# サービス型事業の更なる拡大へ

当社は、コンタクトセンター事業の強化を図るため、キューアンドエー社との資本提携を強化し、2013年6月7日に連結会社化いたしました。また、当社の子会社である第一アドシステム社について、同日キューアンドエー社の連結会社とし、キューアンドエー社を核に新たなサービスを拡大する体制を強化いたしました。



### ● 資本提携強化 3つのポイント

#### ① コンタクトセンター・サービス基盤の強化・効率化 ←

当社のコンタクトセンター基盤に2社(キューアンドエー社・第一アドシステム社)のコンタクトセンター・システムを統合し、大幅な効率化を図ります。さらに当社はこれらの基盤をクラウド化し、将来的には、様々なコンタクトセンター・サービス業者に対して、共通サービス基盤として提供していく方針です。

#### ② 各社の事業基盤を活かした新サービスの提供 ←

当社の強みとする法人・官公庁向けのICTシステム/サービスに、キューアンドエー社が強みとする個人のお客様に対するサービス対応力を組み合わせることにより、新サービスを創造し、提供してまいります。

#### ③ 高付加価値なコンタクトセンター・サービス事業規模の拡大 ←

現在、キューアンドエー社が注力事業として顧客企業に提供している付加価値サービスを、第一アドシステム社の顧客層に拡大するなど、付加価値の高いコンタクトセンター・サービス事業規模の拡大を図ります。

当社は、競争力のあるコンタクトセンター基盤の提供と、付加価値の高いコンタクトセンター・サービスの提供とを両輪として、相互のシナジーを発揮し、中長期的な成長を実現してまいります。

### キューアンドエー株式会社

- 代表者：代表取締役社長 金川 裕一
- 所在地：(本部)東京都渋谷区渋谷2-12-24
- 従業員数：1,199名
- 資本金：8億9,740万円
- 事業概要



デジタル製品の故障やトラブル、利用方法などの様々な疑問に対して、直接訪問や電話・メールにて技術サポートを行って解決する「訪問サポート・サービス」や「コンタクトセンター・サービス」などを提供しています。



# 財務ハイライト

## 当期のチェックポイント

**1** 受注高・売上高ともにすべてのセグメントが伸長。

**2** 全利益項目で過去最高益を達成。

**3** 収益力強化を背景に株主還元を拡大。

### 売上高

**2,357億円**

(前期比15.2%増)



### 受注高

**2,413億円**

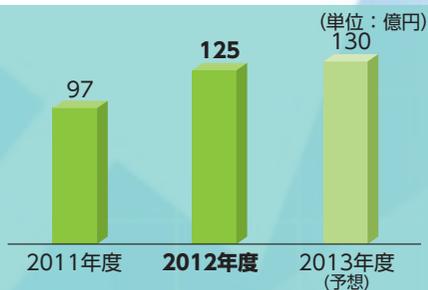
(前期比12.0%増)



### 営業利益

**125億円**

(前期比28.1%増)



### 自己資本比率

**51.2%**

(前期末比2.3ポイント減)



### 当期純利益

**75億円**

(前期比63.1%増)



### 年間配当金

1株当たり **45円**

(前期比17円増)



※予想値は、2013年4月26日現在のものです。

当社の最新情報、IR情報入手はWEBサイトをご活用ください。

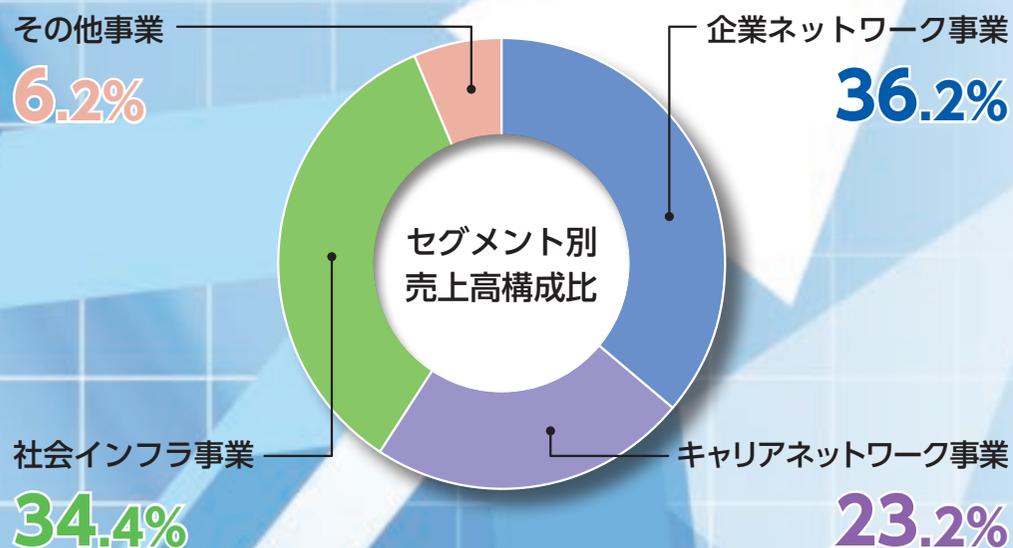
NESIC IR

検索

<http://www.nesic.co.jp/ir/>

## セグメント別事業概況

当社は、【企業ネットワーク事業】、【キャリアネットワーク事業】、【社会インフラ事業】の3つの事業を柱に、企業内のICTから公共・社会インフラに至る幅広い分野で、企画からシステム設計、保守・運用までの一貫したサービスをお客様に提供しています。お客様の視点に立った提案力とあらゆるネットワークに関するノウハウ・技術力を活かし、幅広いお客様の価値向上をサポートいたします。



## 企業ネットワーク事業

主に企業様向けにICTを活用したソリューションを提供しています。

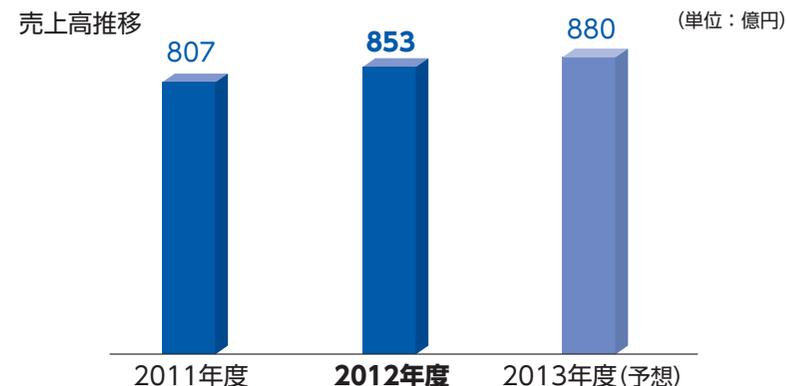
オフィスの生産性向上や効率化、省エネ対策などを実現するオフィス改革ソリューション(EmpoweredOffice<sup>エンパワードオフィス</sup>)や、これらに関するシステムの運用・監視、自社データセンターを活用したクラウド等のサービスの提供などを行っています。



## 売上高

売上高 **853**億円(前期比5.7%増)

オフィス改革ソリューション“EmpoweredOffice”を軸にクラウドやBPO等、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を図り、前期比5.7%の増収となりました。受注高につきましても、前期比8.8%の増加となりました。



※予想値は、2013年4月26日現在のものです。

## キャリアネットワーク事業

主に、通信事業者様向けに、公衆ネットワークに関わるサービスを提供しています。

高品質・高信頼なネットワークの構築や全国規模のサポート・サービス網を活用した保守・運用サービスなど、一貫したサポート体制で通信事業者様をバックアップし、携帯電話やインターネットなどの日常のコミュニケーションを支えています。



### 売上高

売上高 **547億円** (前期比17.2%増)

スマートフォン利用者の増加に伴う通信事業者様のネットワーク整備への対応強化を図ったことに加え、海底ケーブル通信システムを利用した海底地震・津波観測システムが売上貢献した結果、前期比17.2%の増収となりました。受注高につきましても、前期比4.5%の増加となりました。

売上高推移 (単位：億円)



※予想値は、2013年4月26日現在のものです。

## 社会インフラ事業

主に、官庁・自治体や公益法人(放送事業者様、電力事業者様など)向けにICTインフラに関するシステム構築や運用・監視サービス等を提供しています。

地域公共ネットワークや消防・防災システムなど、誰もが安心・安全で便利な生活を送ることができる社会インフラの整備を行っています。また、携帯電話基地局などの通信インフラ工事も行っています。

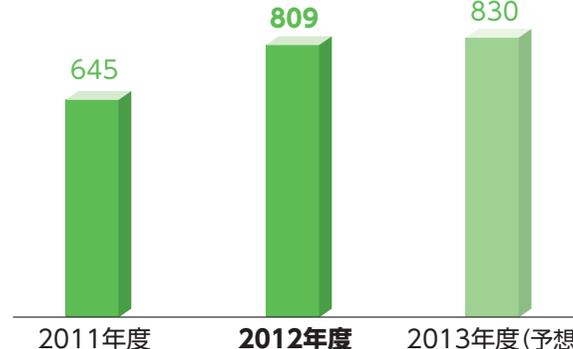


### 売上高

売上高 **809億円** (前期比25.4%増)

本格化してきた消防・防災システムのデジタル化投資や、新周波数帯に対応した携帯電話基地局設置などの投資拡大に積極的に対応し、前期比25.4%の増収となりました。受注高につきましても、前期比20.5%の増加となりました。

売上高推移 (単位：億円)



※予想値は、2013年4月26日現在のものです。

## ▶ 会社概要

商号 NEC ネットズエスアイ株式会社  
 英文商号 NEC Networks & System Integration Corporation  
 証券コード 1973 (東証1部上場)  
 創立 1953年12月1日  
 資本金 13,122,268,265 円

## ▶ 連結子会社

〈国内〉 ネットズエスアイ東洋株式会社  
 トーヨーアルファネット株式会社  
 NEC ネットズエスアイ・エンジニアリング株式会社  
 NEC ネットズエスアイ・サービス株式会社  
 株式会社ネックアセレント  
 株式会社ニチワ  
 第一アドシステム株式会社  
 〈海外〉 NESIC BRASIL S/A  
 NESIC (Thailand) Ltd.  
 NESIC PHILIPPINES, INC.  
 P.T.NESIC BUKAKA  
 耐希克(广州)有限公司  
 Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.  
 TNSI Europe GmbH

## ▶ 取締役および監査役 (2013年6月25日現在)

代表取締役執行役員社長	和田 雅夫
取締役執行役員常務	原 隆彦
取締役執行役員常務	佐藤 洋一
取締役執行役員常務	南 省吾
取締役執行役員常務	児玉 好史
取締役	松井 隆幸
取締役	新野 哲二郎
取締役	市毛 由美子
取締役	橋谷 直樹
監査役(常勤)	奥山 純一
監査役(常勤)	金箱 明憲
監査役	秋月 啓孝
監査役	梅澤 治為
監査役	山本 隆章

(注)1. 取締役 松井隆幸氏、新野哲二郎氏、市毛由美子氏および橋谷直樹氏は、社外取締役です。

2. 監査役 奥山純一氏、梅澤治為氏および山本隆章氏は、社外監査役です。



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。

NEC ネットズエスアイ株式会社

〒112-8560 東京都文京区後楽二丁目6番1号  
 TEL (03) 6699-7000 <http://www.nesic.co.jp/>

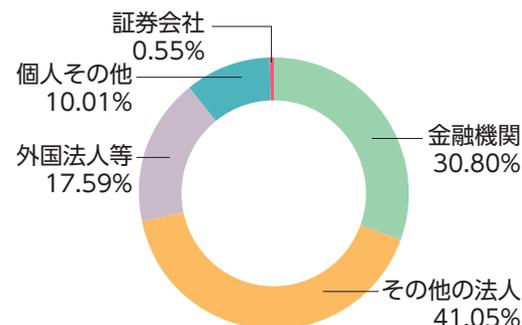
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

## ▶ 株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株  
 発行済株式の総数 49,773,807株  
 株主数 9,272名

## ▶ 所有者別株式分布状況



## ▶ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本電気株式会社	19,106	38.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,502	7.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,892	3.81
住友不動産株式会社	1,200	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	928	1.87
NEC ネットズエスアイ従業員持株会	724	1.46
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	685	1.38
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	665	1.34
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	630	1.27

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、2013年3月31日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権保有割合は51.42%であります。  
 2. 持株比率は、自己株式(48,219株)を控除して計算しております。

## 株主メモ

### ● 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

### ● 定時株主総会

毎年6月開催

### ● 基準日

定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
 中間配当 毎年9月30日  
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

### ● 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

### ● 株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

### ● 公告方法

電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。  
[\(http://www.nesic.co.jp/\)](http://www.nesic.co.jp/)  
 ただし、電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

### [株式に関するお届出およびご照会について]

- ・郵便物等の発送と返戻について
- ・支払期間経過後の配当金について
- ・特別口座に関する事項(特別口座から一般口座への振替請求等)

➡ **三井住友信託銀行 ☎ 0120-782-031**

- ・単元未満株式の買取・買増請求
- ・住所・氏名等の変更
- ・配当金の受領方法(銀行振込等)の指定

➡ **株主様がお取引のある証券会社**

※証券会社に口座をお持ちでない株主様は上記の三井住友信託銀行